

経営比較分析表（平成29年度決算）

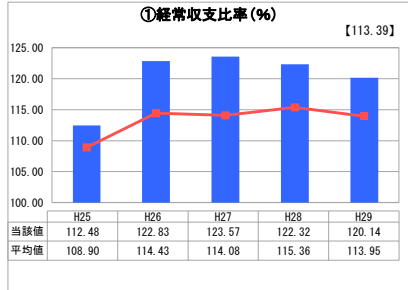
岐阜県 大垣市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	73.72	93.97	1,920	

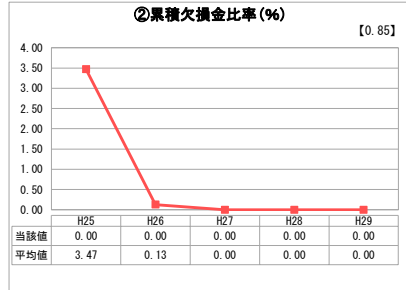
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
161,926	206.57	783.88
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
151,896	75.52	2,011.33

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

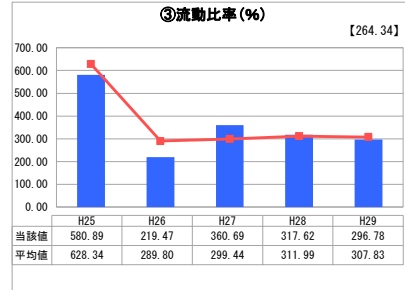
1. 経営の健全性・効率性



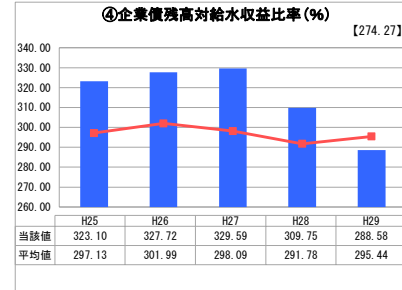
「経常損益」



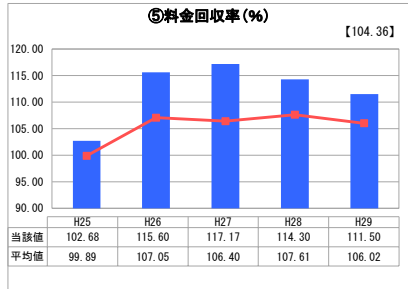
「累積欠損」



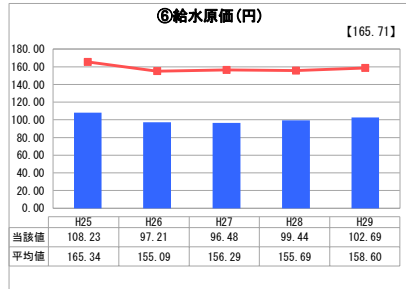
「支払能力」



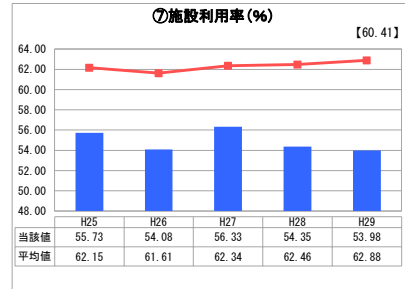
「債務残高」



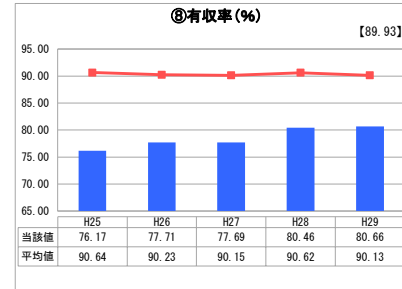
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

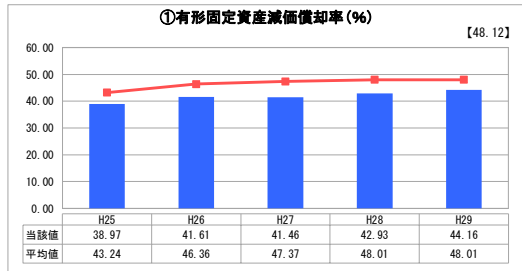


「施設の効率性」

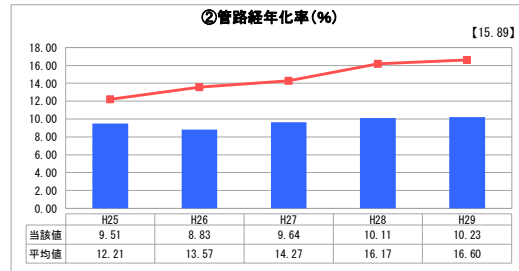


「供給した配水量の効率性」

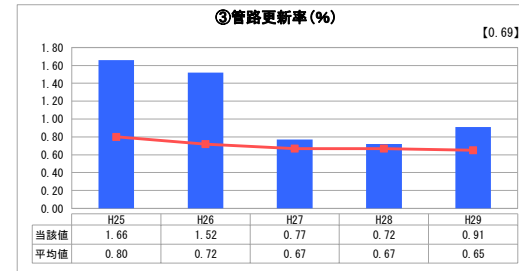
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、豊富で良質な地下水を水源としていることもあり、給水原価からも分かるように、給水に係る費用が少なく類似団体の平均を大幅に下回っている。また、経常収支比率・料金回収率ともに100%を上回っており、適正な料金設定による水道事業経営を行っているといえる。

企業債残高対給水収益比率は、今年度にかけて類似団体の平均よりも下回り、今後も企業債の発行については、必要最小限に留め計画的に実施していく。

施設利用率は、指標自体は平均より低くなっているが、これは、遊休資産があるわけではなく、予備井を含めて整備を行い緊急時の対応に備えているためである。

有収率は、類似団体の平均より低くなっているが、積極的に漏水調査を実施するとともに老朽管の布設を進めており、年々向上している状況にある。今後とも、原因調査も含め有収率の向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率が類似団体より値が低くなっており、水道施設が比較的新しいものであることを示している。これは、水道管の経年化状況を示す管路経年化率が類似団体より低いことから読み取ることができる。また、各年度の水道管の更新状況を示す管路更新率は、一時、落ち込んだが、今年度は類似団体の平均を上回るペースで更新工事を実施することができた。

上記の管路を含め、今後とも、水道施設の更新を計画的に進めていきたい。

全体総括

本事業は、「1. 経営の健全性・効率性」の指標が示すように、経営状態は比較的稳定している。

「2. 老朽化の状況」においては、一時、管路更新率は落ち込んだものの、積極的な更新により、水道施設は比較的新しいものとなっている。

今後は、人口減少等に伴う料金収入の減少が見込まれるため、これまで以上に経費削減を図るとともに、水道施設の計画的な更新に取り組み、これまでに変わらぬ、安全でおいしい水道水の安定した供給に努めていきたい。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。